

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
市町村名	大河原町	地方交付税種地	2-4		2-4	財政健全化等	×	歳入総額	8,252,062	7,708,077	実質収支比率	8.9	8.6				
						財源超過	×	歳出総額	7,774,209	7,241,232	経常収支比率	93.6	90.1				
						首都	×	歳入歳出差引	477,853	466,845	(※1)	(100.9)	(97.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,545	47,721	標準財政規模	4,961,797	4,855,971				
							×	実質収支	441,308	419,124	財政力指数	0.57	0.56				
人口	22年国調(人)	23,530	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	22,184	86,141	公債費負担比率	9.4	9.7						
	17年国調(人)	23,335		過疎	×	積立金	1,038	810	健全化判断比率								
	増減率(%)	0.8		山振	×	繰上償還金	9,695	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	23,774	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	143,807	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	23,693		第1次	290	370	指数表選定	○	実質単年度収支	-110,890	86,951	実質公債費比率	3.8	3.8			
	25.03.31(人)	23,673	第2次		2.6	3.2					将来負担比率	28.7	18.5				
	うち日本人(人)	23,583		第3次	3,664	3,787											
	増減率(%)	0.4	32.9		33.2												
	うち日本人(%)	0.5	7,184	7,223													
面積(k㎡)		25.01		64.5		63.3											
人口密度(人/㎢)		941															
世帯数(世帯)		8,641															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		5,592,404	5,230,728					
	市区町村長	1	8,590		一般職員	162	514,350	3,175	うち公的資金		2,753,762	2,565,247					
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		737,011	464,197					
	教育長	1	5,510		うち技能労務職員	11	32,901	2,991	収益事業収入		-	-					
	議会議長	1	3,130		教育公務員	3	8,050	2,683	土地開発基金現在高		300,664	300,586					
	議会副議長	1	2,630		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,788,358	1,681,127					
	議会議員	13	2,520		合計	165	522,400	3,166		減債基金	27,164	27,150					
					ラスパイレス指数	94.7				その他特定目的基金	111,592	121,798					
	一般会計等の一覧 項番		事業会計の一覧 項番		公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番		関係する一部事務組合等一覧 項番		地方公社・第三セクター等一覧 項番						
会計名		会計名		会計名		会計名		組合等名		団体名(※3)							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 地方卸売市場事業特別会計		(8) 宮城県市町村職員退職手当組合		(15) まちづくりオーガ							
		(3) 介護保険特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(9) 宮城県非常勤消防団員補償報酬組合		(16) 仙南青果							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 仙南地域広域行政事務組合									
								(11) 宮城県市町村自治振興センター									
								(12) みやぎ県南中核病院企業団									
								(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合									
								(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,801,261	33.9	2,599,304	56.6	普通税	2,594,030	92.6	-	-
地方譲与税	77,943	0.9	77,943	1.7	法定普通税	2,594,030	92.6	-	-
利子割交付金	5,658	0.1	5,658	0.1	市町村民税	1,258,963	44.9	-	-
配当割交付金	6,868	0.1	6,868	0.1	個人均等割	33,947	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	9,922	0.1	9,922	0.2	所得割	1,020,498	36.4	-	-
地方消費税交付金	235,940	2.9	235,940	5.1	法人均等割	74,935	2.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	5,920	0.1	5,920	0.1	法人税割	129,583	4.6	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,046,818	37.4	-	-
自動車取得税交付金	30,161	0.4	30,161	0.7	うち純固定資産税	1,045,407	37.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,154	1.9	-	-
地方特例交付金	12,691	0.2	12,691	0.3	市町村たばこ税	235,095	8.4	-	-
地方交付税	1,819,930	22.1	1,570,804	34.2	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	1,570,804	19.0	1,570,804	34.2	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	143,045	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	106,081	1.3	-	-	目的税	207,231	7.4	-	-
（一般財源計）	5,006,294	60.7	4,555,211	99.2	法定目的税	207,231	7.4	-	-
交通安全対策特別交付金	4,654	0.1	4,654	0.1	入湯税	5,274	0.2	-	-
分担金・負担金	119,174	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	141,304	1.7	19,062	0.4	都市計画税	201,957	7.2	-	-
手数料	23,258	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	824,880	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	607,123	7.4	-	-	合計	2,801,261	100.0	-	-
財産収入	14,767	0.2	10,095	0.2					
寄附金	1,800	0.0	-	-	区分	平成25年度		平成24年度	
繰入金	238,348	2.9	-	-	徴収率（現・計）	98.7	92.9	98.2	91.4
繰越金	216,845	2.6	-	-	（％）	市町村民税	98.7	93.5	98.1
諸収入	200,615	2.4	2,640	0.1	（年）	純固定資産税	98.4	91.4	97.9
地方債	853,000	10.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	361,700	4.4	-	-	合計	1,431,071	実質収支	168,643	
歳入合計	8,252,062	100.0	4,591,662	100.0	病院	538,612	再差引収支	163,784	
					下水道	283,430	加入世帯数（世帯）	3,263	
					上水道	-	被保険者数（人）	5,610	
					工業用水道	-	被保険者	97	
					国民健康保険	157,279	1人当り	100	
					その他	451,750	保険税（料）収入額	277	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	110,194	1.4	-	109,717	
総務費	1,017,021	13.1	48,677	887,295	
民生費	2,640,510	34.0	458,451	1,287,457	
衛生費	970,126	12.5	3,055	950,342	
労働費	142,490	1.8	-	12,228	
農林水産業費	134,051	1.7	47,638	102,079	
商工費	153,665	2.0	35,605	76,949	
土木費	699,341	9.0	263,608	447,183	
消防費	298,385	3.8	27,947	274,785	
教育費	924,255	11.9	146,296	643,831	
災害復旧費	130,051	1.7	-	28,429	
公債費	554,120	7.1	-	548,593	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,774,209	100.0	1,031,277	5,368,888	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,222,111	41.4	2,287,888	2,194,915	44.3
人件費	1,535,199	19.7	1,442,588	1,359,310	27.4
うち職員給	910,234	11.7	827,675	-	-
扶助費	1,132,792	14.6	296,707	296,707	6.0
公債費	554,120	7.1	548,593	538,898	10.9
元利償還金	554,120	7.1	548,593	538,898	10.9
内 うち元金	491,324	6.3	486,094	476,399	9.6
訳 うち利子	62,796	0.8	62,499	62,499	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,390,770	43.6	2,811,427	2,439,878	49.3
物件費	1,132,380	14.6	768,040	690,639	13.9
維持補修費	47,489	0.6	31,405	31,405	0.6
補助費等	1,277,946	16.4	1,204,477	1,024,369	20.7
うち一部事務組合負担金	469,507	6.0	460,816	439,021	8.9
繰出金	892,459	11.5	807,501	693,465	14.0
積立金	1,096	0.0	4	-	-
投資・出資金・貸付金	39,400	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,161,328	14.9	269,573		
うち人件費	18,836	0.2	18,836		
普通建設事業費	1,031,277	13.3	241,144		
うち補助	393,147	5.1	5,875		
うち単独	622,924	8.0	220,063		
災害復旧事業費	130,051	1.7	28,429		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,774,209	100.0	5,368,888		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,252	7,774	478	441	238	5,592	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）				441			実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,517	2,348	169	169					
2	介護保険特別会計	1,296	1,243	53	53					
3	後期高齢者医療特別会計	243	239	4	4					
4	水道事業会計	626	518	108	873		1,439			法適用企業
5	地方卸売市場事業特別会計	5	4	1	1					法非適用企業
6	公共下水道事業特別会計	2,163	1,805	358	358	283	5,433	2,027		法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				1,457					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	宮城県市町村職員退職手当組合	18,945	18,164	785	785	1,925			
2	宮城県非常勤消防団員補償報酬組合	941	937	4	4				
3	仙南地域広域行政事務組合	4,704	4,546	158	133	47	1,103	112	
4	宮城県市町村自治振興センター	136	132	4	4				
5	みやぎ県南中核病院企業団	7,689	8,541	△852	796		11,634	5,534	
6	宮城県後期高齢者医療広域連合	400	362	38	38				
7	宮城県後期高齢者医療事業会計	241,730	232,036	9,694	9,694	10,072			
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	まちづくりオーガ	1	27	8						
2	仙南青果	1	52	3						
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が^①25%以上出資している法人又は^②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

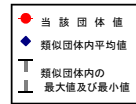
実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
元利償還金	573,734	558,887	544,425	12.8	
減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	140,944	104,423	188,841	4.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	308,740	265,880	272,295	6.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
一時借入金の利子	－	－	－	－	
合計	(A)	1,023,418	929,190	1,005,561	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
利子補給に係るもの	－	－	－	－	
特定財源の額	(B)	127,434	145,391	151,371	
標準財政規模	(C)	4,884,220	4,855,971	4,961,797	
算入公債費等の額	(D)	677,733	678,854	693,649	
	(C)－(D)	4,206,487	4,177,117	4,268,148	
実質公債費比率	(単年度)	5.2	2.5	3.8	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	4.8	3.8	3.8	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県大河原町

人	口	23,774	人(H26.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	口	23,693	人(H26.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率			
面積	積	25.01	km ²	実	実	公	債	費	比	率	3.8	%		
歳入総額	額	8,252,062	千円	得	来	負	担	比	率	28.7	%			
歳出総額	額	7,774,209	千円	市	町	村	類	型	H21	V-2	H22	V-2	H23	V-2
実収支	支	441,308	千円	(	年	度	毎	)	H24	V-2	H25	V-2		
標準財政規模	模	4,961,797	千円											
地方債現在高	高	5,592,404	千円											

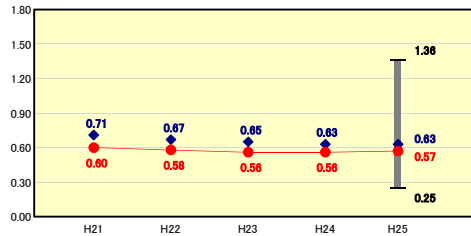


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 81/138 全国平均 0.49 宮城県平均 0.50



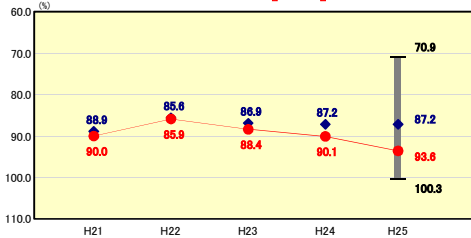
財政力指数の分析欄

災害復旧費が減少したものの普通建設費が増加した。歳入においては、地方交付税が減少するも、地方税が増となったため前年度と同水準となった。
財政力を高めるために、経常的収入である町税の収納率向上に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]

類似団体内順位 120/138 全国平均 90.2 宮城県平均 93.2



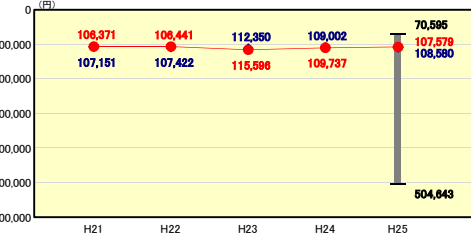
経常収支比率の分析欄

前年度から3.5ポイント低下しており、地方交付税が前年度比で118百万円減など一般財源が減一方で、一部事務組合等の負担金が増となっている。
今後、財政構造の硬直化が強まらないよう、歳入の確保と重点的な事業の選択により効率的な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,579円]

類似団体内順位 77/138 全国平均 116,288 宮城県平均 175,614



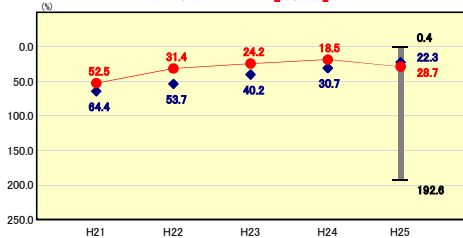
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり2,158円減額となっており、全国・県平均を下回っている。人口の増加に加え、定員適正化計画に基づく職員数の管理による人件費の減と、長期的な財政改革により物件費が減となったことによる結果である。

将来負担の状況

将来負担比率 [28.7%]

類似団体内順位 77/138 全国平均 51.0 宮城県平均 67.9



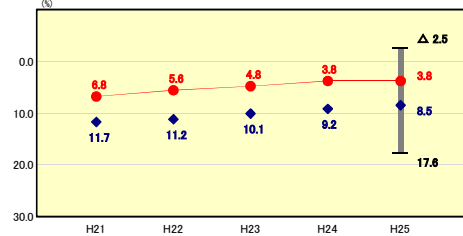
将来負担比率の分析欄

全国・県平均を下回っているが、地方債残高の増と充当財源である都市計画税の減により負担比率が上がっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.8%]

類似団体内順位 16/138 全国平均 8.6 宮城県平均 11.1



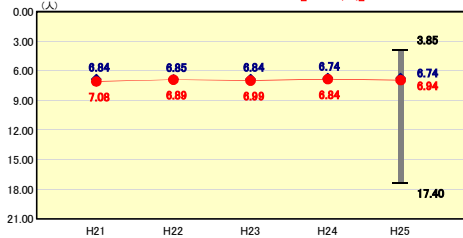
実質公債費比率の分析欄

全国・県・類似団体の平均値を下回っている。地方債の元利償還金が減少したものの公営企業への繰入や一部事務組合への負担金が増している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.94人]

類似団体内順位 75/138 全国平均 6.96 宮城県平均 7.59



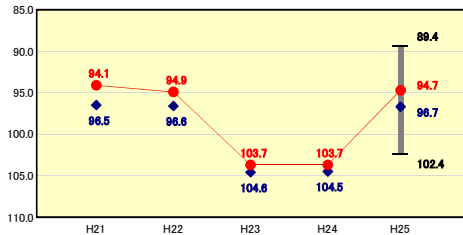
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体の平均を0.2ポイント上回っているものの職員数としては、退職社不補充などにより、引き続き減少傾向にある。
今後も円滑な行政サービスができるよう退職者と新採用職員との調整に配慮しながら、定員適正化の努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [94.7]

類似団体内順位 37/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄

国の給与削減措置の終了により、措置前の水準に戻っている。今後も定年退職者が増えることから、減少傾向化続くものと想定する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

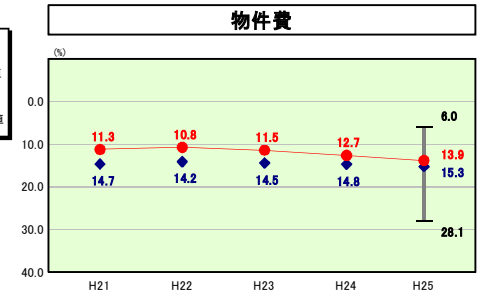
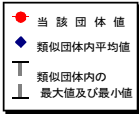
平成25年度

宮城県大河原町

経常収支比率の分析

人口	23,774	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,693	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.01	km ²	実収公債費比率	3.8	%
歳入総額	8,252,062	千円	将来負担比率	28.7	%
歳出総額	7,774,209	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実収収支	441,308	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	4,961,797	千円			

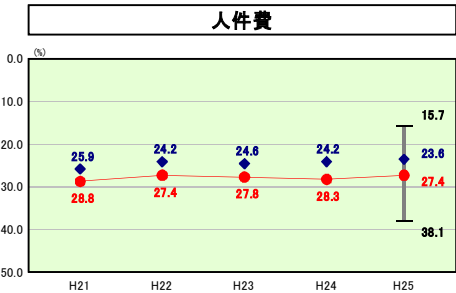
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 55/138 全国平均 13.7 宮城県平均 14.3

物件費の分析欄

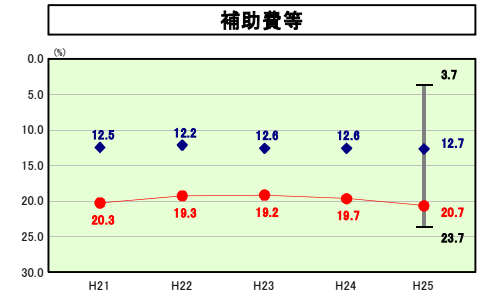
前年度比で1.2ポイントの増加となった。その要因としては経常的な物件費の増加に加えて電気料金の改定やデマンドタクシー運行経費、各種システムの賃借料等によるものであり、今後これらの経費の削減が重要な課題である。



類似団体内順位 112/138 全国平均 23.7 宮城県平均 24.9

人件費の分析欄

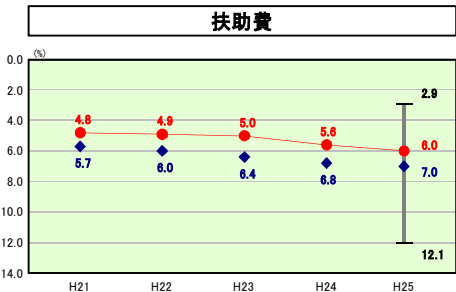
前年度から0.9ポイント減少している。類似団体の平均を上回っているが、今後も定年退職者が増加するため、人件費の減少傾向は当分の間続くと想定される。



類似団体内順位 132/138 全国平均 10.0 宮城県平均 10.5

補助費等の分析欄

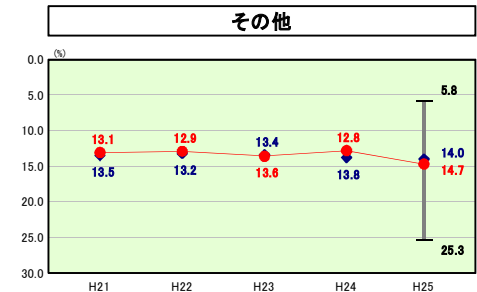
前年度比で1.0ポイントの増となった。要因としては一部事務組合への負担金、幼稚園就園奨励費等の増によるものである。今後も仙南クリーンセンター、柴田斎苑等の整備が予定されているため、この傾向は当面続くと予想される。



類似団体内順位 43/138 全国平均 11.3 宮城県平均 9.1

扶助費の分析欄

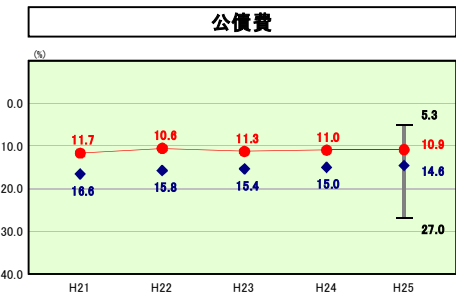
前年度比で0.4ポイント増加している。この主な要因としては子ども医療費助成の支給対象年齢の拡大によるものである。少子高齢化に伴う子育て世代や高齢者への支援等に係る経費は、今後も増加する傾向にあると予想される。



類似団体内順位 81/138 全国平均 12.9 宮城県平均 14.2

その他の分析欄

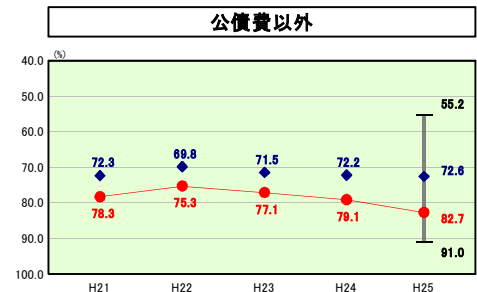
前年度比で1.9ポイントの増となった。その主な要因としては下水道事業特別会計への繰出金の増によるものである。繰出基準による範囲を原則として繰出をしているが、引き続き事業会計の担うべき費用負担と行政需要のバランスに留意するよう努める。



類似団体内順位 31/138 全国平均 18.6 宮城県平均 20.2

公債費の分析欄

学校教育施設等整備事業債で償還が完了したものがあつたが、地方道路等整備事業債で元金の償還が始まったものがあり、前年度から0.1ポイントの減となった。今後は公共施設の老朽化に伴う更新・改修に係る地方債の増加が予想されるが、地方債残高の適正管理の観点から効率的で計画的な運用が求められる。



類似団体内順位 133/138 全国平均 71.6 宮城県平均 73.0

公債費以外の分析欄

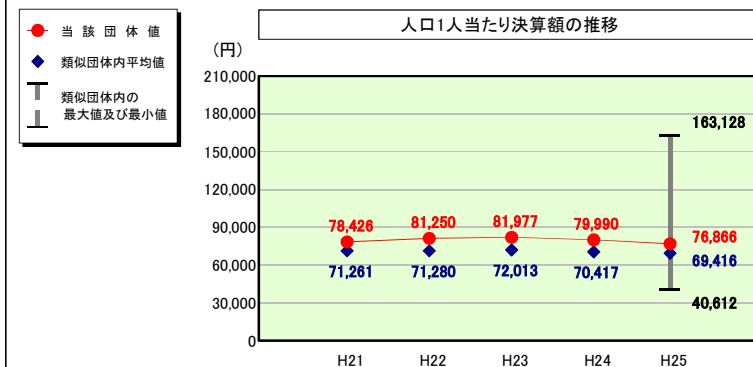
全国・県平均、類似団体平均を上回っているのは、補助費において一部事務組合負担金の割合が高いことが主な要因であるが、物件費及び扶助費等の経常的経費の増加している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県大河原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

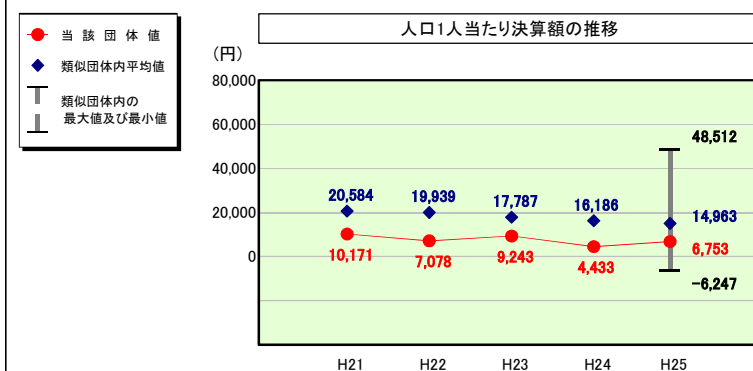
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,535,199	64,575	58,739	9.9
賃金 (物件費)	80,471	3,385	5,215	▲ 35.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	287,281	12,084	7,772	55.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	135	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	81,955	3,447	2,905	18.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,836	792	1,221	▲ 35.1
▲退職金	▲ 176,322	▲ 7,417	▲ 6,578	12.8
合計	1,827,420	76,866	69,416	10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.94	6.74	0.20
ラスパイレズ指数	94.7	96.7	▲ 2.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

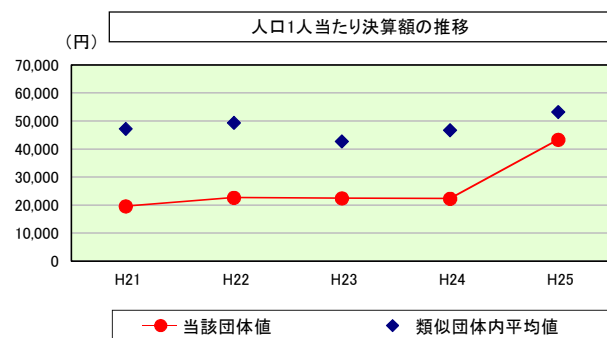


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	544,425	22,900	33,867	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	188,841	7,943	10,553	▲ 24.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	272,295	11,453	2,741	317.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 151,371	▲ 6,367	▲ 3,178	100.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 693,649	▲ 29,177	▲ 30,469	▲ 4.2
合計	160,541	6,753	14,963	▲ 54.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

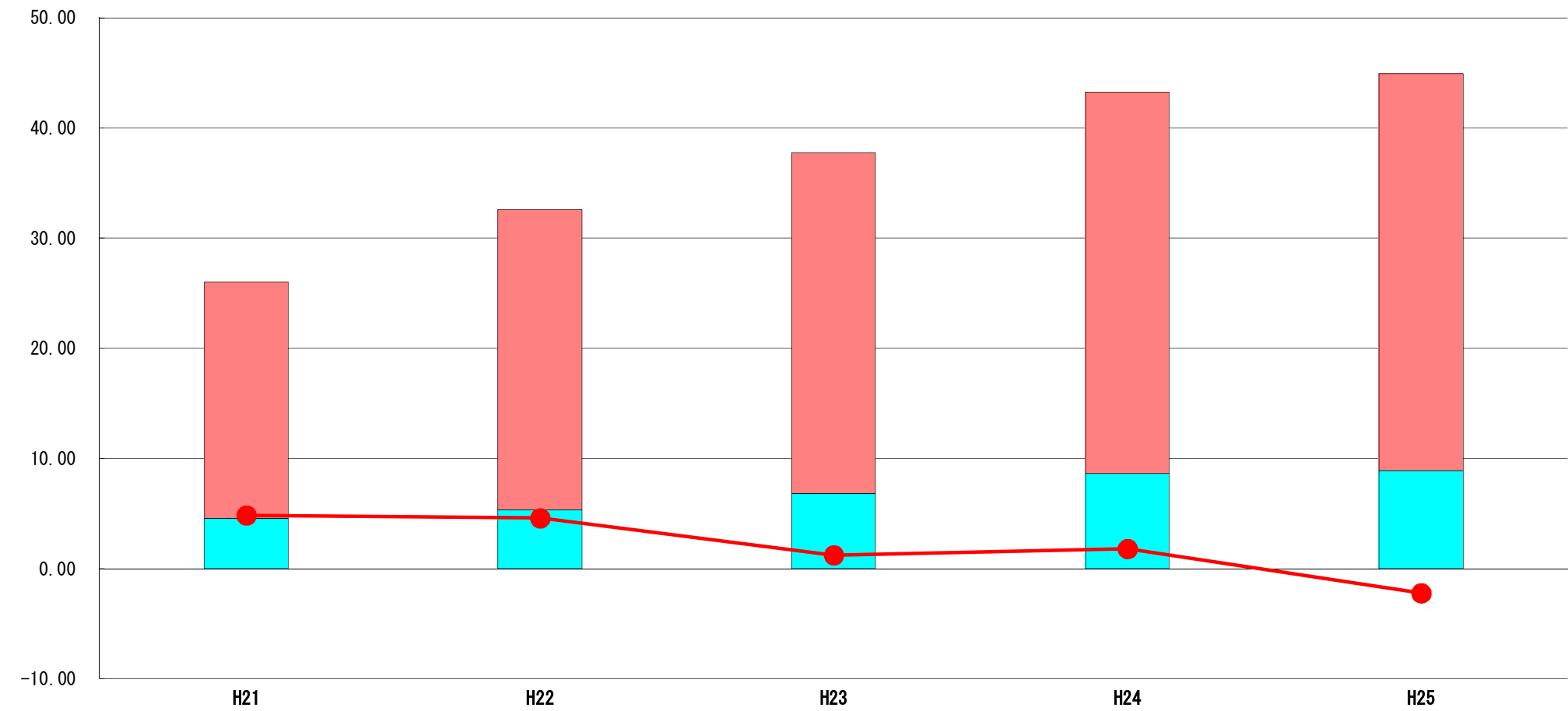
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	460,370	19,643	67.6	47,258	34.5	33.1
H22	310,198	13,235	46.9	27,842	35.9	11.0
H23	529,669	22,672	15.4	49,426	4.6	10.8
H24	474,446	20,308	53.4	26,568	▲ 4.6	58.0
H25	530,320	22,460	▲ 0.9	42,839	▲ 13.3	12.4
H21	178,575	7,563	▲ 62.8	22,027	▲ 17.1	▲ 45.7
H24	528,740	22,335	▲ 0.6	46,819	9.3	▲ 9.9
H25	260,500	11,004	45.5	24,121	9.5	36.0
H21	1,031,277	43,378	94.2	53,270	13.8	80.4
H25	622,924	26,202	138.1	24,316	0.8	137.3
過去5年間平均	616,075	26,098	35.1	47,922	9.8	25.3
H25	369,329	15,662	44.2	24,975	4.9	39.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

宮城県大河原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		21.47	27.27	30.92	34.62	36.04
実質収支額		4.55	5.32	6.82	8.63	8.89
実質単年度収支		4.83	4.59	1.22	1.79	▲ 2.23

分析欄

財政調整基金については、年度末において107百万円増加し、1,788百万円の保有となった。基準財政規模比で36.04%と近年では高い割合となっている。今後は投資的事業及び老朽化した施設の更新や改修等が控えていることから、継続的に財源確保を進めていく。

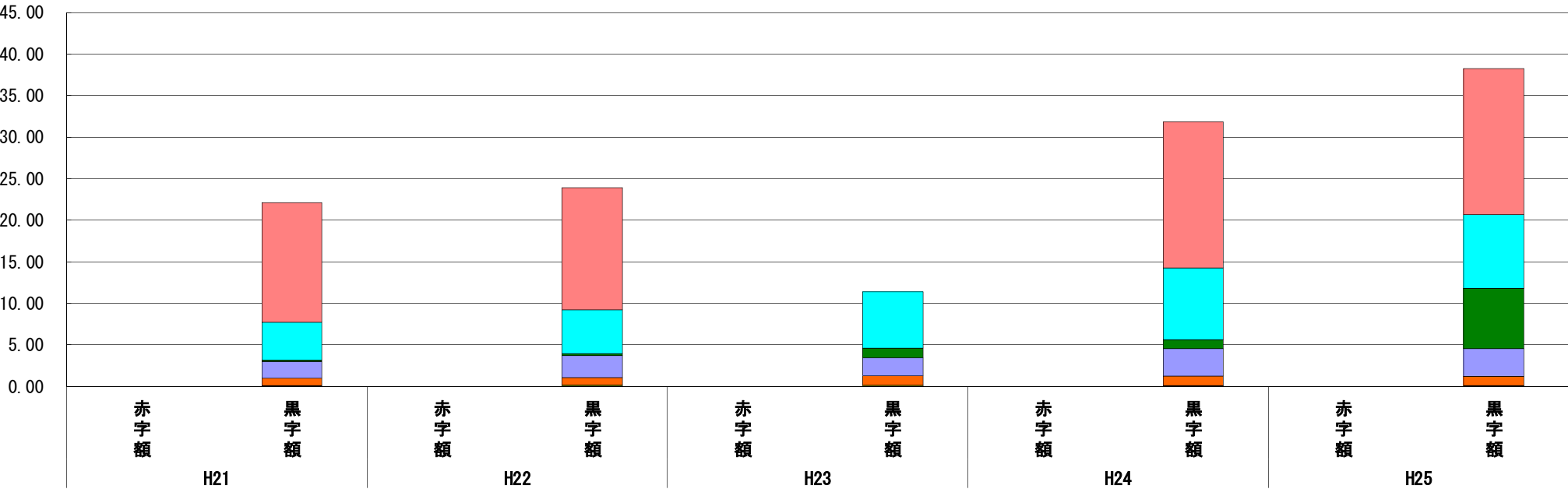
実質収支については引き続き概ね適正な範囲で運用が図られている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮城県大河原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
水道事業会計		14.37	14.70	0.00	17.58	17.59
一般会計		4.55	5.32	6.82	8.63	8.89
公共下水道事業特別会計		0.22	0.24	1.11	1.10	7.22
国民健康保険特別会計		1.93	2.63	2.20	3.25	3.40
介護保険特別会計		0.95	0.91	1.13	1.19	1.06
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.12	0.13	0.05	0.07
地方卸売市場事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	-	-	-

分析欄

引き続き、すべての会計において実質赤字額または資金不足額は生じていない。公共下水道事業特別会計においては災害復旧事業の執行により大幅な割合増となった。他会計においては前年度並みの黒字額の割合となった。

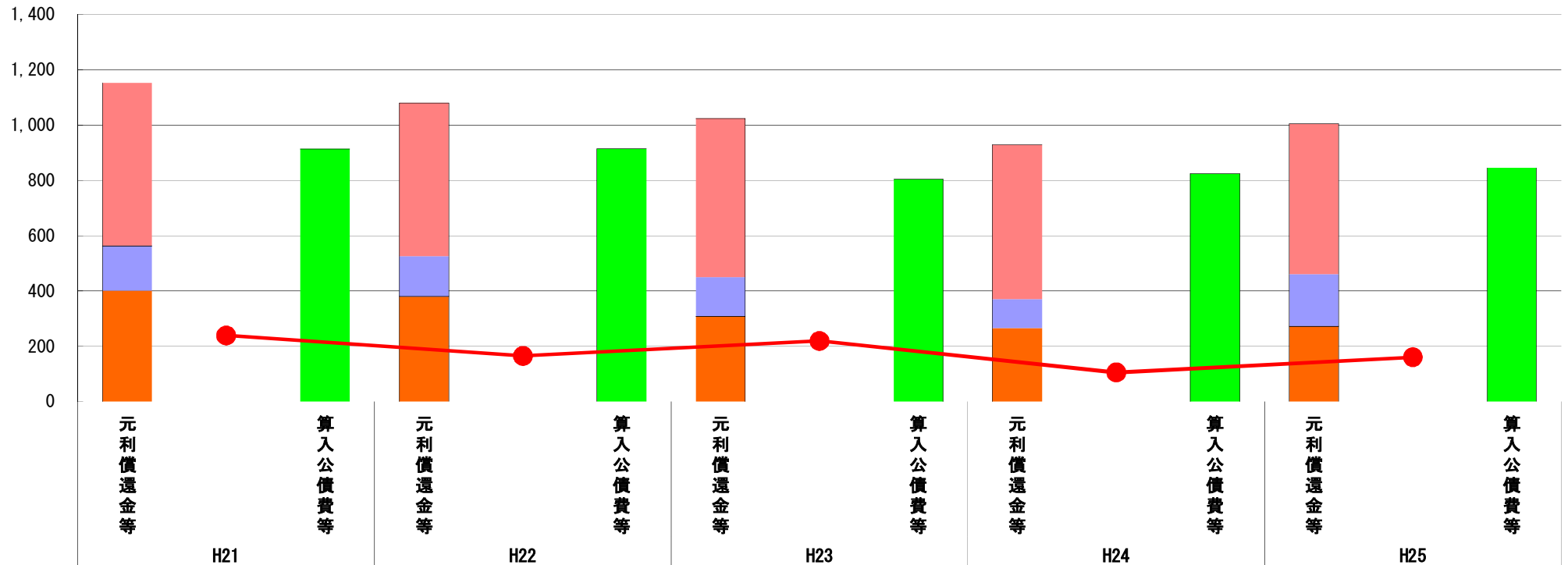
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県大河原町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		590	554	574	559	544
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		162	146	141	104	189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		401	380	309	266	272
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		914	915	805	824	845
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		239	165	219	105	160

分析欄

元利償還金、一部事務組合への公債費財源としての負担金については前年度並みに推移しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公共下水道事業特別会計で元金償還開始したものがあり増加している。

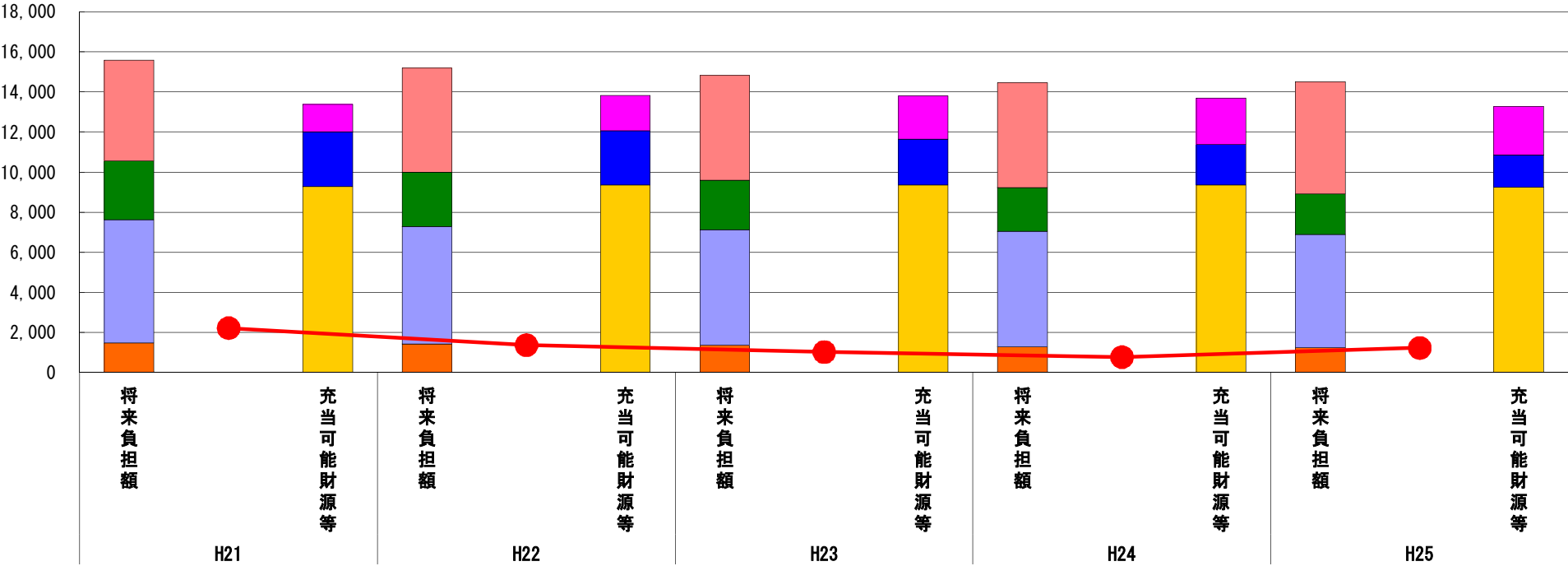
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県大河原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,023	5,214	5,215	5,231	5,592
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,951	2,705	2,482	2,185	2,027
	組合等負担等見込額		6,157	5,848	5,752	5,773	5,646
	退職手当負担見込額		1,463	1,433	1,371	1,278	1,232
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	-	-	1	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,351	1,761	2,164	2,314	2,423
	充当可能特定歳入		2,754	2,728	2,287	2,009	1,602
	基準財政需要額算入見込額		9,271	9,345	9,347	9,369	9,244
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,221	1,367	1,021	776	1,228

分析欄

一般会計における地方債残高は子育て支援施設整備事業等による借入額が増え361百万円増となった。

地方公営企業及び一部事務組合への負担見込額は減少したものの、充当可能財源である都市計画税の歳入が減少したことにより将来負担比率の分子に関して452百万円の増となっている。

今後、老朽化した施設等の更新改修が必要となることから、地方債の残高も含め総体的な管理が必要となってくる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。